

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社大阪府食品流通センター
【英訳名】	Osaka Prefectural Food Products Distribution Center Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西谷 一彦
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市宮島1丁目2番1号
【電話番号】	072 - 636 - 2051
【事務連絡者氏名】	部長 今野 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市宮島1丁目2番1号
【電話番号】	072 - 636 - 2051
【事務連絡者氏名】	部長 今野 聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	301,982	651,566	643,795
経常利益 (千円)	-	-	36,369	192,801	111,095
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	12,348	121,763	162,534
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	-	-	-	8,743	10,050
資本金 (千円)	-	-	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	-	-	600,000	600,000	600,000
純資産額 (千円)	-	-	2,206,486	2,043,368	2,200,020
総資産額 (千円)	-	-	2,816,365	2,997,240	2,856,933
1株当たり純資産額 (円)	-	-	3,751.25	3,473.93	3,740.26
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	20.99	207.01	276.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	-	-	78.3	68.2	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	16,832	66,511	130,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,602	39,257	2,686
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	16,482	77,082	89,582
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	234,502	197,198	235,755
従業員数 (人)	-	-	9	9	9
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年6月19日に関連会社株式をすべて譲渡したため、第41期中間会計期間末において関連会社は存在していません。

5. 当半期報告書は、当社が最初に提出する半期報告書であるため、第39期中間会計期間及び第40期中間会計期間を記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容については、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社であった株式会社北部冷蔵サービスセンターは、平成26年6月19日に、当社が保有する株式を同社にすべて譲渡したため、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	9(1)
---------	------

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(非常勤職員は含み、人材会社からの派遣社員は除く)は、当中間会計期間の人員を()外数で記載しております。

2. 当社は、大阪府中央卸売市場付設関連食品卸売団地(以下、「加工食品卸売団地」)の設置及び管理運営以外の重要なセグメントはありませんので、部課別の従業員数を記載しております。

部課の名称	従業員数(人)
総務課	3(0)
業務課	6(1)
合計	9(1)

(2) 労働組合の状況

当社においては労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から、民間設備投資を中心に弱めの動きがみられたほか、夏場の天候不順は、個人消費の一時的な下押し要因として作用しましたが、日本銀行が今般拡大した金融緩和及び、追加的な政府の財政政策等により、雇用情勢の改善や輸出関連企業に業績の回復が見られる等、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、円安による商品原価の高騰に加え、所得環境が改善されないなかでの消費税率引き上げによる個人消費の減退等を背景に、業種・業態を超えた低価格競争が続く経営環境に晒されております。

このような状況のなか、当社は貸貸率の改善をめざし、既存業者への店舗拡張の働きかけや、空き店舗の有効活用等に努めてまいりました。当中間会計期間における貸貸率は、1小間の入店があったものの7小間の退店があったため、前事業年度末から3.2%減少し、68.0%となっております。また、平成25年12月に中央卸売市場内立体駐車場の当社持分を大阪府中央卸売市場に譲渡し、平成26年7月に市場内賃貸施設等を株式会社北部冷蔵サービスセンターへ譲渡したことによる貸貸収入の減少によって、当中間会計期間の業績は、売上高301,982千円、営業利益36,887千円、経常利益36,369千円、中間純利益12,348千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(以下「(2) キャッシュ・フローの状況」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出があったこと等により、234,502千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,832千円となりました。

これは、税引前中間純利益20,926千円に対し、減価償却費が18,799千円計上されていたものの、預り保証金が34,651千円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,602千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,067千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16,482千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出10,600千円及び配当金の支払い15,882千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

当社の事業は不動産賃貸が主であり、生産、受注にかかる記載事項はありません。

(2) 販売実績

売上高の内訳

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
加工食品卸売団地賃貸料	153,522
光熱水費使用料	103,925
土地賃貸料	22,607
冷蔵庫・倉庫賃貸料	5,678
その他	16,248
合計	301,982

(注) 1. 当社では、加工食品卸売団地の設置及び管理運営以外の主要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
みくりや青果株式会社	48,498	16.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、下記のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、295,790千円となり、前事業年度に比べて5,408千円減少いたしました。これは主に、未収入金が8,955千円増加しましたが、前払費用が2,615千円、未収還付法人税等が11,801千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、2,520,574千円となり、前事業年度に比べて35,159千円減少いたしました。これは主に、減価償却費、固定資産の譲渡及び除却、更には繰延税金資産の取崩等により、有形固定資産が25,879千円、繰延税金資産が9,280千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、163,369千円となり、前事業年度に比べて1,471千円減少いたしました。これは主に、未払金を除いた他の流動負債が10,157千円増加しましたが、委託費や修繕費の減少を中心に未払金が11,628千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、446,508千円となり、前事業年度に比べて45,563千円減少いたしました。これは主に、店舗の退店により長期預り保証金が34,651千円、約定返済に基づいて長期借入金が12,200千円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間会計期間の売上高は、主な売上として、加工食品卸売団地賃貸料及び光熱水費使用料あわせて257,447千円が計上され、301,982千円となりました。

(営業費用)

当中間会計期間の営業費用は、主な費用として、管理費用である委託費、光熱水費、人件費や減価償却費等あわせて188,430千円が計上され、265,095千円となりました。

(営業外損益)

当中間会計期間の営業外収益は、606千円、営業外費用は1,123千円となりました。営業外費用はすべて支払利息であります。

(特別損失)

当中間会計期間の特別損失は、固定資産譲渡損2,919千円、固定資産除却損4,647千円、民営化推進費用7,876千円が計上され、15,443千円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の中間純利益は12,348千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の主要な設備を譲渡しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社(大阪府茨木市)	市場内施設等	2,856	4	59	2,919	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、前事業年度末に実施した減損後の帳簿価額であり、減損損失は13,107千円であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	非上場	単元株制度は採用していません。
計	600,000	600,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するためには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	600,000	-	300,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大阪府	大阪府中央区大手前2-1-22	306,000	51.00
大阪府信用農業協同組合連合会	大阪府中央区高麗橋3-3-7	58,800	9.80
OUGホールディングス株式会社	大阪府福島区野田2-13-5	36,000	6.00
株式会社大水	大阪府福島区野田1-1-86	36,000	6.00
大果大阪青果株式会社	大阪府福島区野田1-1-86	36,000	6.00
大阪北部中央青果株式会社	大阪府茨木市宮島1-1-1	36,000	6.00
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	30,000	5.00
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	29,400	4.90
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	20,000	3.33
株式会社大阪府食品流通センター	大阪府茨木市宮島1-2-1	11,800	1.97
計	-	600,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 588,200	588,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	600,000	-	-
総株主の議決権	-	588,200	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大阪府食 品流通センター	大阪府茨木市宮島 1-2-1	11,800	-	11,800	1.97
計	-	11,800	-	11,800	1.97

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券届出書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,755	244,502
前払費用	5,016	2,400
繰延税金資産	1,139	2,391
未収入金	36,971	45,927
未収還付法人税等	11,801	-
その他	514	967
貸倒引当金	-	400
流動資産合計	301,199	295,790
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,250,607	1,248,072
構築物(純額)	216,276	215,545
車両運搬具(純額)	21,668	21,253
工具、器具及び備品(純額)	23,465	23,268
土地	11,979,916	11,979,916
有形固定資産合計	2,507,935	2,482,056
無形固定資産		
電話加入権	827	827
無形固定資産合計	827	827
投資その他の資産		
出資金	800	800
繰延税金資産	45,945	36,665
差入保証金	226	226
投資その他の資産合計	46,971	37,691
固定資産合計	2,555,734	2,520,574
資産合計	2,856,933	2,816,365
負債の部		
流動負債		
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	121,200	122,800
未払金	37,835	26,206
未払法人税等	-	1,345
前受金	2,750	2,750
預り金	5,464	6,565
賞与引当金	5,547	5,627
その他	2,043	38,075
流動負債合計	164,841	163,369
固定負債		
長期借入金	112,200	-
退職給付引当金	71,824	73,112
長期預り保証金	408,047	373,395
固定負債合計	492,071	446,508
負債合計	656,912	609,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	41,914	42,502
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	464,006	469,884
利益剰余金合計	1,905,920	1,912,386
自己株式	5,900	5,900
株主資本合計	2,200,020	2,206,486
純資産合計	2,200,020	2,206,486
負債純資産合計	2,856,933	2,816,365

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	301,982
売上原価	1 232,059
売上総利益	69,923
販売費及び一般管理費	33,036
営業利益	36,887
営業外収益	606
営業外費用	2 1,123
経常利益	36,369
特別損失	3 15,443
税引前中間純利益	20,926
法人税、住民税及び事業税	550
法人税等調整額	8,027
法人税等合計	8,577
中間純利益	12,348

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	-	-	41,914	1,400,000	464,006	1,905,920
当中間期変動額							
剰余金の配当				588		6,470	5,882
中間純利益						12,348	12,348
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	588	-	5,878	6,466
当中間期末残高	300,000	-	-	42,502	1,400,000	469,884	1,912,386

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,900	2,200,020	-	-	-	2,200,020
当中間期変動額						
剰余金の配当		5,882				5,882
中間純利益		12,348				12,348
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）			-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	6,466	-	-	-	6,466
当中間期末残高	5,900	2,206,486	-	-	-	2,206,486

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	20,926
減価償却費	18,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,288
賞与引当金の増減額(は減少)	79
受取利息及び受取配当金	14
支払利息	1,123
固定資産譲渡損益(は益)	2,919
固定資産除却損	4,647
売上債権の増減額(は増加)	8,955
預り保証金の増減額(は減少)	34,651
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,514
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,171
未払消費税等の増減額(は減少)	4,730
小計	5,635
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	940
法人税等の還付額	12,450
法人税等の支払額	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,067
貸付けによる支出	1,000
貸付金の回収による収入	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	10,600
配当金の支払額	5,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,252
現金及び現金同等物の期首残高	235,755
現金及び現金同等物の中間期末残高	234,502

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～40年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 修繕引当金

将来見込まれる設備の大規模修繕に備えるため、設備改修計画に基づき計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	497,875千円	476,525千円
土地	1,767,140	1,767,140
計	2,265,015	2,243,665

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	90,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	21,200	22,800
長期借入金	12,200	-
計	123,400	112,800

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	5,123,027千円	4,915,685千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	18,799千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	1,123千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産譲渡損	
建物	2,856千円
構築物	4千円
工具、器具及び備品	59千円
固定資産除却損	
建物	4,638千円
工具、器具及び備品	9千円
民営化推進費用	7,876千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	11,800	-	-	11,800
合計	11,800	-	-	11,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,882	10	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	244,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000
現金及び現金同等物	234,502

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	245,755	245,755	-
(2)未収入金	36,971	36,971	-
(3)未収還付法人税等	11,801	11,801	-
資産計	294,527	294,527	-
(1)未払金	37,835	37,835	-
(2)短期借入金	90,000	90,000	-
(3)長期借入金()	33,400	33,306	93
(4)長期預り保証金	16,500	14,990	1,509
負債計	177,735	176,132	1,603

(*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1)未払金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3)長期借入金

当該時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4)長期預り保証金

定期借地権契約期間に基づき、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	-
出資金	800
差入保証金	226
長期預り保証金	391,547

関係会社株式、出資金については市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

差入保証金、長期預り保証金については、具体的な返還予定日が不明である等、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	244,502	244,502	-
(2) 未収入金	45,927	45,927	-
資産計	290,429	290,429	-
(1) 未払金	26,206	26,206	-
(2) 未払法人税等	1,345	1,345	-
(3) 短期借入金	90,000	90,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	22,800	22,800	-
(5) 長期預り保証金	16,500	15,441	1,058
負債計	156,852	155,793	1,058

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

定期借地権契約期間に基づき、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
出資金	800
差入保証金	226
長期預り保証金	356,895

出資金については市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

差入保証金、長期預り保証金については、具体的な返還予定日が不明である等、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は-千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関連会社株式について7,000千円の減損処理を実施しております。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1. 子会社及び関連会社株式

該当事項は有りません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項は有りません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円	- 千円

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円

(注) 当社の関連会社でありました株式会社北部冷蔵サービスセンターについては、平成26年6月19日に当社が保有するすべての株式を同社へ譲渡したため、当中間会計期間において同社は関連会社ではなくなりました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)		
期首残高	2,585,575	2,502,801
期中増減額	82,773	25,266
中間期末(期末)残高	2,502,801	2,477,534
中間期末(期末)時価	2,361,333	2,293,500

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は、設備更新工事等(3,062千円)であり、主な減少額は減損損失(19,295千円)、減価償却費(63,726千円)及び設備の譲渡(2,814千円)であります。
当中間会計期間の主な減少額は固定資産譲渡損(2,860千円)、固定資産除却損(4,638千円)及び減価償費(17,767千円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社では、施設の管理運営(附帯業務を含む)以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分による外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
みくりや青果株式会社	48,498	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1 株当たり純資産額	3,740.26円	3,751.25円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	20.99円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	12,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	12,348
普通株式の期中平均株式数(株)	588,200

(注) 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券届出書及びその添付書類

平成26年9月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

株式会社大阪府食品流通センター

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪府食品流通センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪府食品流通センターの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。